

芦別市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の概要

日本の総人口は、2008(平成20)年の1億2,808万人をピークに減少を始め、52年後の2060年には8,700万人程度まで減少すると推計されています。地方の若い世代が東京圏などの大都市部に流出することが、日本全体の人口減少につながっており、地方では、人口の減少が契機となって地域経済が縮小し、そのことがさらに人口減少を加速させると言われています。

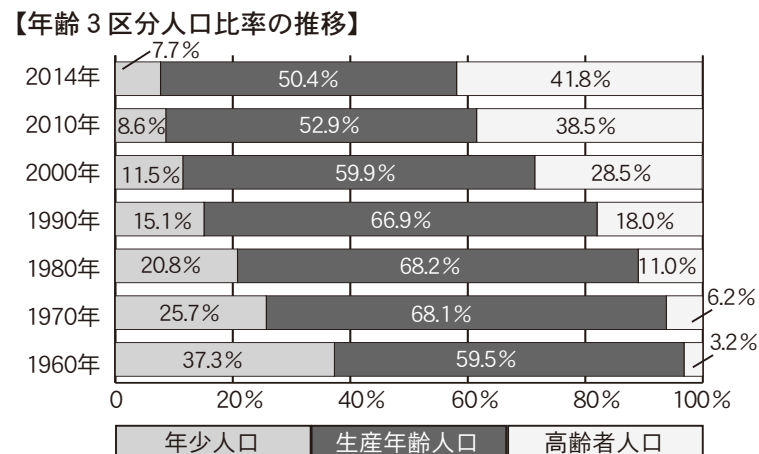
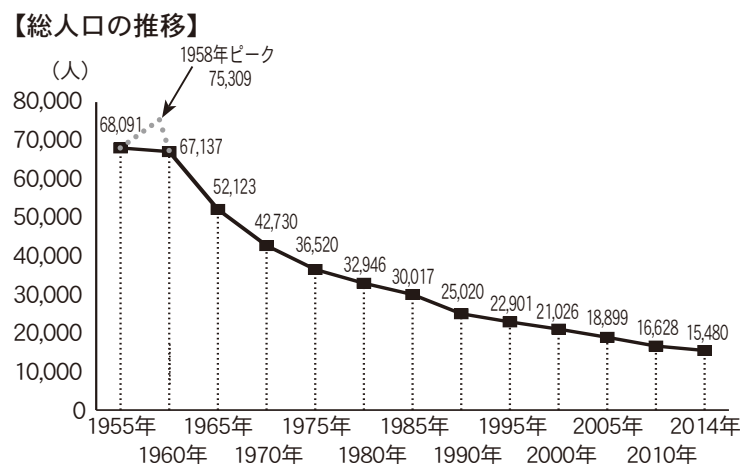
国は、この人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指し、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2060年に1億人程度の総人口を展望する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5ヶ年の政府の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、「まち・ひと・しごと創生法」では、各地方公共団体に国の長期ビジョンと総合戦略を踏まえて、自らの地域の人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」と、平成27年度から5ヶ年の人口減少対策の方向を示した「地方版総合戦略」を策定することとしており、本市においても人口減少の抑制と地域活性化を図るため、昨年11月30日「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略の実現のためには、市民・議会・市が本市の人口の現状と将来展望について共通認識に立ち、将来に向けたまちづくりを協働で推進していく必要があることから、今月号の広報では、保存版として市民の皆様へ総合戦略の内容をお知らせし、今後の計画推進のためのご理解とご協力を求めるものです。

人口の現状

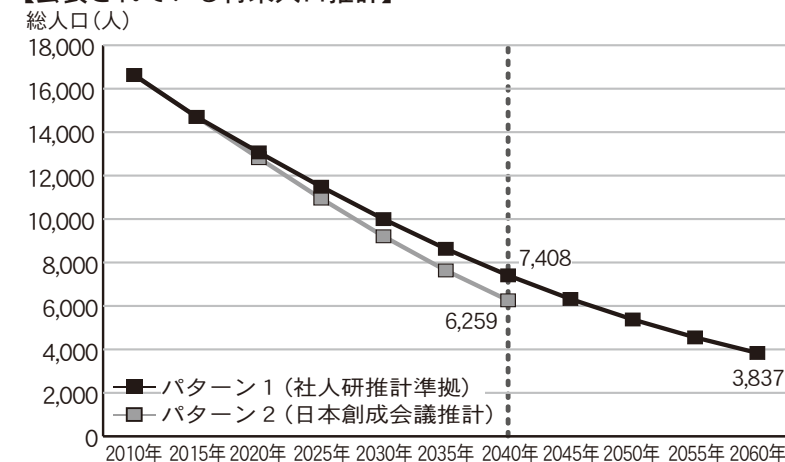
- 芦別市の人口は1958(昭和33)年の7万5,309人をピークに50年以上も人口減少が続いています。
- 高齢者人口は、1990(平成2)年に18.0%と年少人口の15.1%を上回り、急速に少子高齢化が進んでいます。
- 出生数と死亡数による自然動態は、1987(昭和62)年に出生数を死亡数が上回るようになり、それ以降自然減の傾向が続いています。
- 転入数と転出数による社会動態は、一貫して転出超過の傾向が続いています。
- 転出では、15歳から24歳までの若者世代の転出が多く、進学や就職のために芦別市を離れる傾向がうかがえます。
- 転出先では札幌市が最も多く、次いで滝川市や旭川市、富良野市などへの転出も多く見られます。
- 芦別市の合計特殊出生率(2008-2012年)は、1.21で、全国平均1.38、全道平均1.25を下回っています。



将来人口推計

国の人口推計の専門機関である国立社会保障・人口問題研究所(略称・社人研)が公表している将来人口推計(パターン1)によると、2040年の本市の人口は7,408人で2010(平成22)年の約45%にまで減少するとされています。また、民間機関である日本創成会議の推計(パターン2)によると、2040年には6,259人となり、パターン1よりさらに人口減少が進むとされています。

【公表されている将来人口推計】



人口減少が地域に与える影響

- 産業の担い手不足や後継者不足はすでに進展しており、産業の担い手不足、労働力不足が一層深刻化すると考えられます。
- 消費支出全体の縮小を招くことから、商業やサービス業の維持が困難となり、市民の生活利便性の低下が懸念されます。
- 人口減少に伴い市税や地方交付税などが減少し、一層厳しい財政運営を強いられることが考えられます。

目指すべき将来の方向

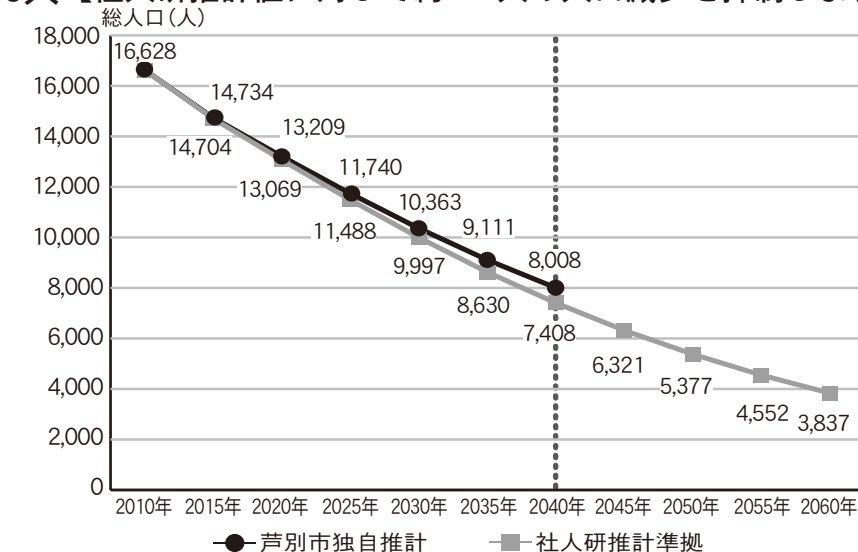
人口減少の抑制に向けた視点

- ◇若い世代が経済的に自立できる安定した雇用環境を創出するとともに、地域産業を支えるために必要な人材を確保する。また、農林業の安定した経営や底上げ、担い手となる人材の育成と確保により、基幹産業の持続的発展を目指す。
- ◇地域の産業が求める労働力や人材の確保に向けた移住・定住を促進するとともに、本市に開校する特色ある教育機関の支援、観光や合宿事業の推進により交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。
- ◇若い世代の雇用環境の充実を図りながら、安心して結婚・出産・子育てができる環境を充実するとともに、質の高い教育環境を整備し、定住を促進する。
- ◇市民が安心して暮らせる安全な地域の形成を目指し、市民の市外転出を抑制する。

人口の将来展望

目標人口は、2040年に8,000人【社人研推計値に対して約600人の人口減少を抑制します】

- ◎若い世代の結婚支援策の推進、子育てに係る経済的な支援策を実行することにより、合計特殊出生率を2020年に1.28、2040年に1.54まで上昇することを目指します(現在1.21)。
- ◎就職の場を確保することによる特に若い世代の転出抑制、農林業・商工業の振興、合宿事業の拡大などによる交流人口の増大などを通じて、2040年までに転出数と転入数が均衡することを目指します。



人口減少抑制のための具体的な施策の概要

芦別市版総合戦略では、人口減少の抑制に向けた4つの基本目標を柱立てとし、基本目標ごとに数値目標を定め、目標達成に向けて取り組むべき基本的方向を位置付けています。そして、その基本的方向に沿って、2015年度から5ヶ年で雇用確保対策や地域活性化策、子育て支援策など具体的な施策を推進することとしています。

基本目標Ⅰ 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する

【数値目標】 市内企業における新規雇用者数：5年間で183人

◇基本的方向 1. 商工業の振興による経済規模の拡大

具体的な施策	(1) 企業振興の奨励による地域産業強化の推進 (2) 地域性を活かした企業誘致の推進 (3) 新規学卒者の市内での雇用の拡大推進 (4) 地域しごと・ひと確保育成対策の推進 (5) 産業育成住宅の確保
--------	---

◇基本的方向 2. 新たな産業の創出、基幹産業の振興

具体的な施策	(1) 農業の振興及び経営基盤の安定化 (2) 芦別産農産品を活用した6次産業化の推進 (3) 林業振興対策の推進
--------	---

基本目標Ⅱ 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

【数値目標】 社会移動数（転入者数－転出者数）：5年間で55人増加

◇基本的方向 1. 移住・定住の促進

具体的な施策	(1) 自然環境や地域特性を活かした移住・定住策の推進 (2) 農業の担い手対策の推進 (3) U・Iターン者の雇用の促進 (4) 江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進
--------	---

◇基本的方向 2. 高校・高等教育機関の支援

具体的な施策	(1) 高等学校による特色ある教育環境づくりの推進 (2) 専門学校・大学による特色ある教育環境づくりの推進
--------	---

◇基本的方向 3. 交流人口の拡大

具体的な施策	(1) 「星の降る里応援大使」による来訪者の拡大 (2) 魅力ある観光イベントの推進 (3) 観光地域づくりの推進 (4) 合宿の里事業の推進
--------	--

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】 合計特殊出生率：5年後に1.28に増加

◇基本的方向 1. 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

具体的な施策	(1) 若い世代の出会い創出による結婚支援の推進 (2) 人生の節目祝品事業の推進 (3) 不妊治療支援の推進 (4) 乳幼児等に対する医療費助成の充実 (5) 多子世帯等に対する保育料軽減の推進 (6) 幼児教育の推進
--------	---

◇基本的方向 2. 質の高い教育環境づくり

具体的な施策	(1) 小中一貫教育の推進 (2) 特別支援教育の推進 (3) 高等学校教育の推進
--------	---

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】 市外への転出を抑制する世帯数：5年間で24世帯

◇基本的方向 1. 市民の安心・安全な暮らしを守るまちづくり

具体的な施策	(1) 高齢者向け住み替え支援制度の推進
--------	----------------------

※芦別市版総合戦略に掲げた具体的な施策については、事業実施に向けて今後条例制定や制度の創設をしなければならぬ施策もありますので、ご承知おきください。

成果検証と見直しの仕組み

- ◎芦別市版総合戦略に掲げた具体的な施策には、成果指標として数値目標を設定しています。毎年度、この成果指標の達成状況を検証し、その結果に応じて施策の改善や追加など必要な見直しをしながら、2040年の目標人口とした8,000人を目指していきます。
- ◎施策の成果検証にあたっては、公共的団体・機関の代表者や公募市民で構成する「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において検証を行い、施策の充実改善に向けた検討を進めます。
- ◎この総合戦略に限らず、さまざまな場面で市民の皆様にご意見をいただきながら、将来にわたって持続可能な活力あるまちづくりの推進に努めてまいります。

芦別市版総合戦略に基づき平成28年度に実施する事業の概要については、新年度予算と合わせて別途「広報あしべつ」等でお知らせいたします。

●お問い合わせ まちづくり推進係 (☎ 22-2111)